

## 平成24年度3月定例記者会見 会見録

日時 平成25年3月22日（金）午後4時30分～5時

場所 市役所2階 第1特別会議室

（市長）

はじめに、本日、閉会いたしました3月定例会につきましてお話しをさせていただきます。本定例会につきましては、平成25年度の当初予算をはじめ、平成24年度3月補正予算、医師就学資金貸付条例などを提案いたしまして、全ての案件につきましてご議決をいただいたところでございます。議会の初日には、平成25年度の市政運営にあたり、重要な視点や重点施策などを掲げた「施政方針」をお示しいたしました。また、本市では初めてでございますが、委員会提案といたしまして「自殺対策基本条例」を制定していただきました。私ども行政としても自殺対策につきましては、積極的に取り組んでいるところでございまして、議員の皆様からご提案いただき、大変ありがたく思っております。

さて、東日本大震災から2年が経過いたしました。被害に遭われた方々へ哀悼の意を表します。また、これまでに市民や企業の皆様から被災地に様々な形でいただきましたご厚意、ご支援に対しまして、敬意を表するとともに、私からもお礼を申しあげたいと思います。市といたしましても、大船渡市をはじめとする被災地に対しまして、引き続き、被災地の皆さんの心に寄り添った、息の長い支援に積極的に取り組んでまいりたいと思います。

次に、先週、開業いたしました相模大野地区の再開発事業「ポーノ相模大野」についてでございますが、オープンからちょうど1週間たちました。相模大野駅西側地区の再開発事業につきましては、平成2年に策定した「西側区域整備構想」に始まり、20数年かかりましたが、再開発組合の越智理事長様をはじめ、役員、地権者、関係者の皆様に改めて敬意を表します。

計画では、相模大野地区を市の南の拠点といたしまして、「商業・文化の核」である伊勢丹、グリーンホール相模大野、「商業・交通の核」である小田急相模大野駅、駅ビル、そして「魅力づくりの核」である今回オープンいたしましたポーノ相模大野を3つの核、「三核構造のまちづくり」として整備したものでございます。

この3つの核と周辺にございます4つの商店街が融合し、来街者を多く呼び込んでいただくとともに、中心市街地として発展するよう、市といたしましても、様々な面から支援をしたいと思っております。

次に3月18日にオープンいたしました緑区合同庁舎についてでございます。本市は、政令指定都市に移行した際に区制を施行し、緑区を設置しましたが、これまで単独施設としての緑区役所がございませんでした。今回、緑区合同庁舎には、生活に密着した区民課、保健所や市税事務所、土木事務所などを移転したほか、来月

4月6日には、地域医療の向上のため、新しく相模原北メディカルセンター急病診療所を開所する予定でございます。市民の皆様には施設を利用させていただきたいと思っております。

次に、3月12日に閣議決定されました、いわゆる線引きの問題、義務付け・枠付けの第4次見直し案についてでございます。

本市にとりましては非常に重要な問題でございます。平成の大合併で、政令指定都市に移行した市がありますが、線引きを先送りにしたのは、本市だけでございます。本市は、市街地と水源地、開発をすべき地域と自然を守るべき地域が共生した、他にはない政令指定都市でございます。従来から、都市計画法の線引きについては、本市には馴染まないと考えておりました、政令指定都市の移行にあたり、国に対しまして、見直しをしていただきたい、また、土地利用計画などの権限を政令指定都市に移譲していただきたいと強く申し入れをしておりました。

この法改正によりまして、地域の実情に即したまちづくりが、より一層進むものと考えておりますが、まちづくりに関する権限を地方自治体に移譲するという点では、農業関係法令などの件がございます。まちづくりをする中で、農地法による地域指定がある場合などには、なかなか開発ができませんので、必要な権限を政令指定都市に移譲していただきたいと思っております。

また、今回の見直しの中には、公立学校の教職員給与負担を道府県から政令指定都市へ移譲するお話もございました。この件につきましては、財源の確保をしっかりとさせていただき、地方自治体の財政が破綻をきたさないよう、慎重な議論をしていただきたいと思っております。政令指定都市の財政に影響がないよう税源配分の見直しをすることが大前提だと思っております。

最後になりますが、これから行われますイベントをご紹介します。

すでに、ご案内しておりますが、3月30日土曜日に圏央道の海老名インターチェンジから、相模原愛川インターチェンジまでの約10キロメートルが開通いたします。これによりまして、本市から東名高速道路へのアクセスが容易になります。また、国道16号や国道129号などの幹線道路の混雑緩和が図られるとともにインターチェンジ周辺の新たな拠点づくりの促進が図られまして、産業集積や雇用創出をはじめとする、幅広い分野での経済効果が生まれるものと期待しております。この30日の開通にさきがけまして、あさって、3月24日日曜日に、愛川町と共催で開通記念イベントを実施する予定でございます。開通する圏央道を歩く「ウォーキング」のほか、地元光明学園相模原高校和太鼓部による演奏や4間四方の相模の大風の展示、よさこいの演舞などを予定しております。多くの市民にご来場いただき、ウォーキングに参加していただきたいと思っております。

また、本市の大きなイベントのひとつであります相模原市民桜まつりを4月6日と7日に開催します。残念ながら、既に桜が満開で、6日まで桜がもつかわかりませんが、1年に1度の大きなまつりでございますのでたくさんの方に来場していただきたいと思っております。

私からは以上でございます。

(記者)

被災地に対して、息の長い支援をすることですが、継続して行う取り組み、また、新しく行うことや力を入れて行う取り組みはありますか。

(市長)

現在、職員を9人、大船渡市や石巻市、仙台市に長期に派遣をしておりますが、被災地からは、今も職員を派遣していただきたいという要望がございます。3月議会では、現在、派遣している3市以外、例えば福島県などにも職員を派遣したらどうかというご意見がございました。しかし、現在の職員数では対応できない部分もがございますので、例えば、退職した職員に声をかけまして、条件等が合えば被災地で活動をしていただくという方策も含め、現在、検討しているところでございます。

(記者)

その退職した職員の身分は、嘱託職員ということになりますか。

(市長)

その職員の身分やどのような仕事をするかなども含めまして、現在検討しております。派遣する際に不備な条件で行っていただくわけにはいきませんので、条件をしっかりと整え、できる限り早く支援できるようにしたいと思っております。

(記者)

ポーノ相模大野はオープンからちょうど1週間たったところですが、経済効果等はいかがですか。

(市長)

ポーノ相模大野がオープンしてから20日までの6日間で、約49万人が来場されたと伺いました。1日あたり約8万2000人です。当初の見込みが年間700万人、1日あたり約1万9000人とのことですので、開業して1週間ということも考慮しても、多くの方が来場されたものと思っております。

また、市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」につきましては、オープニングイベント期間の3日間合計で約5,300人が来場しました。本市初めてのパスポートセンターにつきましては、15日から19日までの開所日3日間合計で419人が利用しました。1日平均約140件でございます。パスポートセンターの年間利用見込み人数が1日あたり約100人だと想定しておりましたので、順調にスタートしたのではと思っております。また、地場産をPRするとともに、観光情報を発信するsagami x (さがみっくす)につきましては、運営をしている市観光協会によりますと、オープニングイベント期間の3日間で、約1,800人が来店、約138万円の売上げがあったとのことでございます。開設当初の目標は、平日15万円、休日25万円とのことで、オープニングイベント期間3

日間を平均しますと40万円以上ですので、こちらもいいスタートだったと思っております。

(記者)

相模大野のほかに、海老名、本厚木も再開発が進んでおり、今後、都市間競争が厳しくなると思いますが、いかがですか。

(市長)

相模大野の中心市街地形成事業は昭和58年にスタートしまして、今日に至っていますが、その当時から都市間競争はございました。町田駅、海老名駅、本厚木などでございますが、これらは各駅を中心に狭商圈化しておりますので、今後、発展するには、街自体に魅力を持たせるとともに、商店街に人を呼び込むには様々なイベントを実施しなければならないと考えております。地域で知恵を絞っていただかないといけません、行政としましても地元商店街と商業者が一体となり力が発揮できるよう支援をしたいと思っております。相模大野には、百貨店と駅ビル、そしてこの再開発ビルという3つの核があります。それぞれがイベントや催しをするのではなく、この3つの核と従来からある4つの商店街が連携しまして多くの人々が来街していただけるよう、街全体で取り組む戦術が必要だと思っております。街の回遊性なども活用して特色のあるイベントをすることもひとつかと思っております。

(記者)

来週、陸上自衛隊の中央即応集団司令部が移転してきますが、市長はどのように考えますか。

(市長)

本市には米軍基地もございますし、騒音問題など市民生活に大きな影響を与えるものがございます。しかし、自衛隊は、東日本大震災で救出活動や行方不明者の捜索、原発事故での放水活動など、被災地のために尽力されましたので、市民感情として非常に印象がよくなっていると思います。また、自衛隊員の方も地域のイベントに積極的に参加し、地域との交流を深めたいと考えているそうです。

本市には山間部があります。これまでも山間部における災害対策訓練などを自衛隊と合同で行っておりますが、災害発生に備えた連携をさらに強化できるものと考えております。市といたしましては、市民の安全・安心のため、災害時には自衛隊からご支援をいただきたいと思っております。

世界では、非常に緊張した問題もあります。それについては国が対応すべきことですが、その行動の中で、相模原市民に影響があるということになるとしましたら、国に対しまして、私からしっかりと申し入れをしたいと思っております。

(記者)

被災地へのOB職員の派遣についてですが、いつ頃を予定していますか。

(総務部長)

現在、どのような形で派遣するかなどの枠組みを検討しているところでございますので、実際に派遣するまでにはもう少し時間がかかります。派遣を希望するOB職員と受け入れ側である被災地が希望する職種など、マッチングの問題もございませぬので、もう少し時間がかかるものと考えております。

(市長)

私としましては、なるべく早く実施したいと思っております。

(記者)

派遣の人数は、どのくらいの規模を考えていますか。

(市長)

希望する職員の数にもよると思いますが、希望する職員と受け入れ側の希望職種がミスマッチを起こしてはいけません。誰でもいいというわけではありませんし、退職した職員が経験豊富といえども、できる限り専門の職域で、被災地の要望に適切に対応できることが望ましいと思います。被災地の希望に応えるためにできる限り派遣したいと思います。

(記者)

予算は、補正対応となりますか。

(市長)

現在の予算の中で十分対応できると思います。手続きに時間をかけますと有効な支援ができませんので、迅速に対応したいと思います。

(記者)

現在、被災地で求められる職種は土木職でしょうか。

(市長)

現在は、土木職、まちづくりに関わる職種が多いと聞いています。被災地では復興計画を策定するほか、地域住民への説明、都市計画を具体的に進めていく作業などもございます。それ以外にも被災地において必要な人材がいると思いますので、要望に沿った職員を確保いたしまして、派遣したいと思っております。

(記者)

既に9人派遣していますが、被災地から人数の追加などの要望はありますか。

(市長)

市長会を通じまして、追加派遣の要望がきております。すべての被災地の要望に対しまして、実際に派遣されているのは、約3分の1であるとも聞いております。本市では来年度に1人追加し、10人派遣する予定でございませぬ。

(記者)

現在派遣している職員の内訳はどのようになっていますか。

(総務局長)

土木職が2人、保健師が1人、建築職が1人、事務職が5人でございます。

(総務部長)

来年度は、事務職を1人追加いたします。

(記者)

線引きについて、これまで市として働きかけてきたことが受け入れられましたが、市長はどのように受け止めていますか。

(市長)

相模原市には、特に旧津久井郡の3町など、自然を保全すべき地域があります。これらの地域は人口減少している地域でもありますので、雇用の確保や産業経済の活性化などもしなければなりません。しかし、私たちが一番大切にしなければならないのは、長年、そこに住んでこられた方々が守り続けてきた自然、山林や水源地を、しっかり引き継いで守っていくことです。ですから、是が非でも線引きをして、市街地を形成する地域と自然を保全する地域を区分するということに対しましては、従来から矛盾を感じておりました。私としましては、将来を見据えた中で、現実には即した土地利用をするにはどうすべきか、神奈川県全体で規制をするよりは、相模原市が地域の声や実態を把握しまして、地域の将来を考え、その方針に沿ってまちづくりをする形が良いと思っておりました。

今回、政令指定都市にそのような権限移譲が行われる方向ですので、これが決定すればとても喜ばしいことだと思っております。重要なことは、地域住民や相模原市の発展のために、自らが判断し、責任をもって履行することだと思っております。

(記者)

都市計画税が課税されないことについて、旧市域の方から不公平感などがでるのではと思われそうですがいかがですか。

(市長)

相模原市は、昭和29年に市制を施行し、内陸工業都市を目指して政策を展開し今日に至っています。また、従来の相模原市と城山町はひとつの都市計画エリアとして、すでに線引きをしておりました。津久井地域は、旧市域と違い平坦地が少ない地域ですし、これまで苦勞をしながら地域の文化や生活を守られてきたということを尊重しなければなりません。このようにおおよそ相模川を境に旧市側と津久井地域とでは、土地利用がまったく異なりますので、そのような不公平感はないと思っております。しかし、津久井地域にも産業経済の活性化、市街化すべき地域もありますし、地域の方もそのように望んでいらっしゃる地域もございます。そのような地域については、しかるべき措置を講じませんと開発することができませんので、

相応の負担をしていただく場合もあるかもしれません。実質的に土地利用から得られる利益とそれに対する義務的な負担がございます。このようなことに納得していただけるような土地利用をしたいと考えております。